

先輩職員の声（管理職）

※所属はインタビュー時点のものです。



T・I

技術（化学）

[1992年採用]



G・Y

技術（都市建設）

[2002年採用]

国内・海外への貢献が大規模事業体としての使命



T・I

総務部 事業推進担当課長
[1992年 技術(化学)採用]

水質試験所で係員として12年間、計画課で係長を8年間経験。その後、計画課長代理・水質試験副所長を経て、2016年に水質試験所研究主幹(課長級)に昇任し、2019年より現職。

常に考えてきたことは「お客さまがどう感じるか」

水道局に入ってから、水質検査や調査研究、ボトル水の製造、水道水の残留塩素対策、事故・災害時における給水継続方針の策定、その他にも多岐にわたる業務を経験させてもらいました。様々な内容の仕事ができたことは、私には幸運なことでした。

業務を行うに当たって心がけてきたことは、色々な視点で物事を判断し、お客さまにとってどうか、どう感じるかを考えて仕事することでした。私たちの仕事の先には、料金を頂戴するお客さまがいる、そのことを意識して今までやってきました。例えば、大阪市の水道水の良さや水源の現状をお客さま自身で見て、体験していただくために、出前講座や、水源地ツアーを企画したりもしました。

信念を持って仕事にあたりと相手に伝わる

他都市や局内でも複数の課にわたる新しい取り組みも多数担当しました。新たなことをしようとすると、考え方の違いにより、意見がぶつかることもありますし、それは当然のことです。その場合、二度三度、時にはそれ以上に足を運んで説明しました。



何度も折衝を行うことは、本当に大変です。それでも回を重ねるごとに、少しずつ理解してくれて、最後には納得してくれます。信念を持って必要性や重要性を説明すれば、相手にも伝わると信じています。実は、その時に知り合えた人には、その後に助けていただいたり、助言をいただいたりと、私の大きな財産となっています。

国内・海外の水道をサポートしていきたい

現在の「事業推進担当」は、国内の水道事業者との技術連携と海外展開を推進していくことが仕事です。昨年は、ベトナム・ホーチミン市へ行き、技術連携の調整や現場視察を行った他、周辺都市に出向き、現地の水道の状況や私たちができるサポートについて意見交換を行いました。

国内の水道事業を見渡すと、職員の減少や高齢化の問題を抱えています。また、海外においては、いまだに池の水をそのまま飲んでいる国もあります。

そういった状況に対して、大阪市水道局は大規模水道事業者として、これまで培ってきた水道技術を活用して、周辺事業者の水道基盤強化や開発途上国の水道の普及・改善に貢献することが求められています。この仕事を通じて、少しでも多くの水道をサポートしていけるよう、全力を尽くしたいと思っています。



子育てと仕事を経験してみても思うこと

最近では、子育てと仕事の両立で相談を受ける機会もあります。私は、2人の子どもがいて、下の子どもが3歳の時には、係長へ昇任もさせてもらいました。

当時は、まだまだ子どもも手がかり、お弁当づくりやいろいろな行事への参加などで忙しい時期でしたが、同僚や上司の方の理解もあり、早く帰らせてもらったり、休暇もいただいたりしながら、子育てにもできる限り取組んできました。帰りが遅くなる日もありましたが、そんな時には、家族がサポートしてくれました。子どもがどう感じているか不安でしたが、先日、その時のことを聞いてみると、「ちゃんとしてくれていると感じていた」と言われ、嬉しかったです。

振り返ると、子育てと仕事で確かに忙しかったですが、子どもの成長を感じつつ、色々な業務を経験できて楽しい日々でした。今は、子育て支援制度が充実しており、子育てしながらでも十分に仕事で活躍できる環境にあると思いますし、私もそういう方々を応援していきたいと思っています。

日本を代表する水道事業体として



G・Y

工務部 工務課担当係長（幹線設計）
[2002年 技術(都市建設)採用]

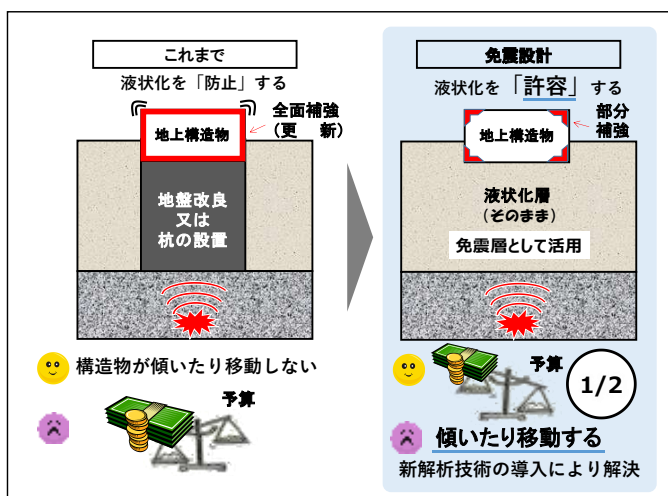
係員時代に計画課・工務課を経験し、2011年に係長へ昇任。2017年より現職に就いている。2011年には東日本大震災発災3週目に岩手県へ派遣され、防災の重要性を痛感し、2016年に防災に関する情報学博士を取得。

「免震」思想を取入れた設計手法を考案

工務課の係員時代に、浄水場の耐震化の設計を担当することになりました。施設の多くは液状化しやすい軟弱地盤に構築されていたため、厳しい予算の制約下で、液状化対策をとる必要がありました。

当時は、地盤改良を行い、液状化の「防止」が一般的だったのですが、浄水処理機能の影響範囲まで地震後の地盤変状を認めるなど、その発生を「許容」する耐震化の性能設計手法を考案しました。

マンションなどで、地盤と建物間にゴム装置を挟み、建物に揺れを伝わりにくくする免震構造を耳にして、この発想を水道土木施設にも取り入れられないかと思ったのが始まりです。



液状化地盤の地上付近の地震の揺れを軽減する免震の効果を利用することで、耐震化規模の縮小に繋がり、私が担当した浄水場施設の場合では、従来の改築手法に比べ、コストを1/2（50億円以上）、工期も2/3に圧縮できました。自他ともに厳格に仕事に取り組んでおられる上司からも大変お褒めいただき嬉しかったです。

その後、東日本大震災が起こり、多くの水道施設が被害を受ける中で、この設計手法が全国的に注目され、多くの水道事業体に広がっていったことは、大変嬉しく思います。当時は、企業や他都市からの問合せも多数いただきました。

東日本大震災から学んだ防災の重要性と博士号取得

その後、係長昇任と同時に、東日本大震災の被災地支援として岩手県へ行きました。発災から3週目であり、被災者の方々の過酷な避難所生活を今でも鮮明に覚えています。応急給水所も大行列でした。その光景を目の当たりにして、防災の重要性を痛感し、大阪に戻ってからも防災の勉強をしたいと考えていました。



仕事が少し落ち着いてきた2013年に京都大学博士課程（防災研究所）に入学して、「災害時の断水被害軽減に向けた水需要マネジメント」を研究テーマに、2016年に博士号を取得しました。仕事との両立は、大変であるように思われますが、慣れてくると習慣化し、それ以上に楽しくて充実した毎日でした。

博士号を取得する過程で得られた知識や経験、専門家とのネットワークは、私自身にとって有益であることは間違いありませんが、他の人にも伝えたい、役立てたいと思っています。ですので、講演や研修講師のお話があれば可能な限りお受けするようにしています。



日本の水道事業をリードするということ

また、大阪市は、日本を代表する水道事業体として、国が水道事業の基準・指針を策定する会議に参画し、培った技術や経験に基づき様々な提言をしています。

水道事業をリードする立場にあることは、自分たちの考えが全国に広がるということであり、これは大きな魅力です。一方で、その分責任も伴いますので、常に向上心や探求心を忘れず、業務に臨むことが大切だと思います。

もともと、当局には技術研究に積極的に取り組む組織風土があり、博士号を取得している職員もいます。また、資格取得や専門外にも興味を持ち勉強している職員もいます。私自身も、歩みを止めることなく、前に進んで行きたいと思っています。